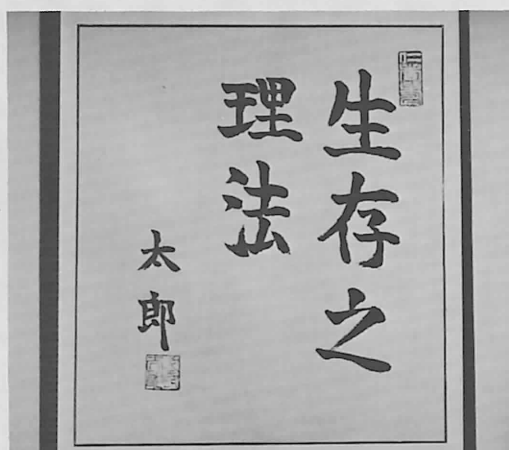


生存科学研究所

ニュース

Vol.4. No.2.

1989. 3 .10発行



目次

- | | |
|---|-------------------------------|
| ● 巻頭言「国際化とは」……………板垣與一… 1 | ● ハーバード大学武見講座活動報告…………… 6 |
| ● 第43回生存科学研究会…………… 2 | ● 維持会員だより…………… 7 |
| 戦後日本の公衆衛生改革の一側面……………丸井英二… 2 | ● ニュース・オブ・ニュース…………… 9 |
| 職業性健康影響発生におよぼす直接的・間接的
曝露量変動要因の解析……………大前和幸… 4 | ● ニュース速報…………… 9 |
| ● 生存科学ビューポイント…………… 4 | ● 公益信託武見記念生存科学研究基金ニュース…………… 9 |
| ● エッセイズ・キュート「公共事業大国」…………… 5 | ● 告知板……………12 |
| | ● 編集後記……………12 |

発行：財団法人 生存科学研究所

〒104 東京都中央区銀座4-5-1

聖書館ビル303

電話 03-563-3518

国際化とは

(財)生存科学研究所顧問・八千代国際大学学長 板垣與一

いまの時代の変化やこれからの日本の進路を考察する座標軸（パラダイム）として、国際化が論議されている。生存科学の視点からどう理解すべきか。

歴史のコンテクストから眺めてみよう。もともと国際化に対応する概念は「国民化」である。歴史としての近代を形成した力はナショナリズムであり、国民化の名のもとに、政治、経済、社会、文化の四つの側面で、国民の統一と自由の実現をめざす思想と運動として展開した。他方、いかなる国家も国際社会の一員として孤立して存在することはできず、他の国家との関係を考えないわけにいかなかった。したがって国民化の系論として「国際」という概念が派生した。近代国際法の父グロチウスが諸国民間の共通法としての国際法（*jus inter populos*）を構想し、ベンタムが英語文献としてはじめて*inter-national*という新語を創始した。これらの用語はいずれも「関係」としての国際化であり、相対的に有利な関係としてのバランス・オブ・パワーを求めて相争い、二つの大戦を経てはじめて、単なる関係としてではなく、平和組織ないし機構として成立したのが、国際連盟であり国際連合であった。

いまや歴史としての現代を形成するパラダイムとして国際化（世界化・地球化）が登場した。近代から現代へ、国民化から国際化へのパラダイムの転換期に立つ。しかしこのパラダイム・シフトはもとより歴史の本然的な

流れであることは間違いないにしても、いたずらにバラ色の楽観を許さないけわしいプロセスだといえよう。現代の国際化現象は、技術革新の衝撃波のもとで、貿易、投資、産業、金融、テクノロジーのあらゆる面にわたって、多国籍企業の経営戦略を通じて、ボーダーレス・エコノミー、グローバル・エコノミーが支配的となりつつある。もはや一国単位の産業経済は考えられず、国際的相互依存と相互浸透の勢いは不可逆的となっている。

しかし他の半面において、国際的相互摩擦と葛藤が日を追うて深刻化しつつある。自由主義と保護主義とのせめぎあいは、つまるところは国際化と国民化という二つの力の綱引きにほかならない。この綱引きで二つの力のいずれが勝つかということが問題なのではない。重要なことは二つの力の関係調整をどのような形で成し遂げるか。しかも単なる政策や制度の技術的調整ということではなく。

歴史は、理念と利害状況との相関と緊張のダイナミックなプロセスである。（M.ウェーバー）国民化の理念は国民の統一と自由であった。この理念は利害状況を越えて力強い近代の歴史形成力だった。これに対して現代を創造する国際化の理念は何か。それは人類の平和と連帯であろうか。そうだとすると、人類の「生存の理法」としての理念でなければ、現実の利害状況に対して無力ではなからうか。

●第43回生存科学研究会—武見フェローの研究報告「生存と武見フェロー」

戦後日本の公衆衛生改革の一側面
—人口動態統計制度改革とGHQの果たした役割—

東京大学医学部国際交流室講師 丸井 英二

はじめに

戦後の占領下における一連の公衆衛生改革が今日のわが国の保健医療制度の成立におよぼした役割は大きい。その中で、特に基本衛生統計である人口動態統計の改革を、当時のGHQ側の資料によって明らかにし、その今日的意義を検討することを目的として研究を行ったので、これについて報告する。

この分野についての研究を進めるためには、わが国には当時の直接的な資料が乏しい。そうしているときに、1986/87の武見フェローとしてハーバード大学の武見講座へ1年間、生存科学研究所が派遣して下さったので、その機会にぜひアメリカにいれば研究できない、この国際的な分野の研究を行なうことにした。アメリカ国立公文書館(Washington, D.C.)に保管されているGHQ文書から、公衆衛生関係について検索し、当時の状況をGHQの側から見ることにした。

この文書は保健医療関係だけで、段ボール箱に200箱ほどある。これらは保管されているだけで、カタログ化されていない。そのため、船積みリストをもとに順次、段ボール箱をあけ、文書を読みながら当時の状況を再構成する作業が必要であった。

こうした事情から、武見フェローとしてボストンに滞在中、図書館、公文書館などで文献の検索を行なうとともに、この目的のために何度かワシントンへ通った。



人口動態統計と戸籍

国家レベルでの保健政策立案のためには信頼のできる情報が不可欠である。こうした、良質の情報は、すぐれた収集制度があって初めて得られる。そうした情報の中で、もっとも基本的な健康情報は国勢調査と人口動態統計から得られる。そのうち、人口動態統計は、出生、死亡、死産、婚姻、離婚からなる基本統計である。しかし、信頼できる人口動態調査を実施できる国は今なお少ない。たとえば、死亡データは全国的な医療水準の確保とすぐれた登録制度があってはじめて入手可能である。その意味で19世紀のイギリス統計局におけるウィリアム・ファアの業績は、近代公衆衛生および近代疫学の基礎となる重要な一里塚である。

一方、日本にはすぐれた人口動態調査、およびその資料が残されている。というのも、日本は戸籍制度という独自の登録制度を持っていたので、健康情報の収集に利用できたの

である。戸籍制度は大化の革新に始まる日本独自の制度であるが、それはきわめて地方分権的な制度であり、徳川時代までは戸籍に類する制度を地方毎にもっていた。しかし、明治政府は明治4年に全国的な規模で戸籍制度を確立した。これが現在では悪名高い「壬申戸籍」である。それ以後、終戦に至るまで、戸籍は内務省・司法省が管轄していた。

この戸籍制度を利用して、人口動態統計は戸籍法にもとづいて収集、集計されていた。昭和13年に設置された厚生省は内閣統計局の作成した人口動態統計を利用して政策の立案、実施をしていた。厚生省は独自に埋葬許可証や母子手帳を利用して実態を入手しようとしていたが、不完全なものであった。

その後、戦後改革の過程で、GHQは人口動態事務を内務省・政府から厚生省へと移管することを計画し、日本側に実施させた。この人口動態統計の改革について、GHQ側にはすぐれた企画者と実施者がいた。その企画者は昭和21年初頭に3カ月間滞在したF・リンダー氏であり、実施者は昭和21年5月から5年間滞在したL. フェルプス氏であった。彼らを含めたGHQ側は事前に日本の制度、人材について十分な知識を持っていた。

一方、日本側には戦前から有能な人口動態統計実務者がいて、むしろGHQによる外部からの刺激を国内的に利用する形で移管が進んだ。

その後、占領期間の終了後には、以前の制

度に復活させるべく運動があったが、わが国の厚生省による統計実務の実績により、現在に至るまで定着した。その意味から考えると、内閣統計局から厚生省への移管は、「社会政策のための人口動態統計」から「公衆衛生・保健政策のための人口動態統計」への、役割の変化であった。この移管は、同じくGHQが企画した保健所網の実質的創設と並行して行なわれ、日本の保健情報を活動の前線で収集し、利用するという、その後の公衆衛生活動の基本をなしている。

おわりに

このような人口動態統計改革は、GHQあるいは日本側のいずれか一方だけの努力だけでは成功しなかった。すでに歴史的にも戸籍制度に基づく人口動態統計を維持、運営していた日本においてこそ成功したのである。現在の世界的健康問題の解決のためには、信頼に足る情報が必要である。わが国が保健医療協力を実施していく際にも、相手国に供給することのできる技術だけでなく、いかにして共同して仕事のできる人材を得て、相手側の自発性を引き出すことができるか、が成功への分かれ道となる。確かに、戦後数年間という時期は戦勝国と敗戦国という関係の中での特殊な時期であるが、そこにすでに現在の技術移転に関わる問題が底流をなしている。国際保健医療協力については、かつて受ける側であった日本こそ、相手の立場にたって考えることが可能なのではないだろうか。

* * * *

* * * *

●第43回生存科学研究会—武見フェローの研究報告「生存と武見フェロー」

職業性健康影響発生におよぼす直接的・間接的曝露量変動要因の解析

慶応大学医学部衛生学公衆衛生学講師 大前 和幸

最近の日本の職業衛生の研究は、有害物質の比較的低濃度曝露による健康影響の量—影響関係、量—反応関係の解明が焦点である。しかし時により、作業環境中の有害物質濃度と職業性健康影響発生頻度の関連が職場や作業によりばらつく。その主要な原因が、当該物質の曝露レベルのばらつきであることに關しては議論の余地はないが、それ以外に生産量の変動、作業者のモラル等が間接的に関連があることは推測される。本研究はカドミウム作業員130名を対象とし、相互関係の分析を試み、以下の結果を得た。

- ① 現行の作業環境測定法による環境濃度測定値と生物学的モニタリング値(BM)との相関は低かった。
- ② 作業負荷の増大はBMを増大させた。作業負荷増大の原因は需要の増加と急激な円高の進行による為替差損軽減のための時間外労働規制が行なわれたことによると考えられた。
- ③ 婚姻状態(独身、単身赴任者)、週3日以上の習慣飲酒、曝露年数はBM高値に有意に寄与していた。



- ④ 性別(男)、交替性勤務者、職長・班長等の現場管理者は弱いながらもBM高値・高変化率に寄与した。

以上により、比較的環境が良く管理されている本作業場のような場合には、作業場の特性を見極め、内外の要因変化に現行作業環境測定で十分対応できるか否かを常にチェックすることを失念してはならないことを示唆している。作業負荷の変化は工場外の状況も含めて常に留意すべき要因であり、婚姻状態、飲酒などの「生存の質」に関連する要因も同一作業にもかかわらず個人間の曝露レベルの差を生じる説明因子として考慮しておくべきであろう。

●生存科学ビューポイント

米国の双子の赤字とManaged Care

米国の国民保健支出の増加ぶりは相変わらずさまじい。特に最近における支出増のほとんどは医療サービス価格の上昇によるといわ

東京家政大学助教授 関口光正
れるが、1965年から86年までの20年間に名目支出額は11倍になり、GNPに対する割合は5.9%から10.9%へと急伸した。2000年には

15%に達するという予想もある。

医療費がGNPの1割に近づいた1980年頃から、医療費負担の重圧が、特に財政と企業経営にとって、痛切に感じられるようになってきた。まず、保健支出に占める財政負担のシェアは1965年の26%から86年には41%にまで高まった。財政赤字の縮小を至上命題とする政府にとって、医療費支出の抑制は絶対的な課題となった。他方、米国の企業は従業員を対象とする集団健康保険をかけ、保険料は付加給付として企業が負担するのが普通である。医療費の上昇とともに保険料も急騰し、大きなコスト要因となってきたが、これを製品価格に転嫁していけば、国際競争力の減退を招く。医療費は米国産業の生産性の問題、すなわち貿易赤字の一因とみなされるようになった。かくして、当面の最大の経済問題たる双子の赤字はいずれも医療費抑制を緊急の課題として認識せしめるに至った。

医療費抑制は医療の供給量と価格(料金)の削減を目標として、医療費支払制度に矛先を向ける。現在、医師は設定する料金での出来高払制という伝統が消滅しつつあり、この意味で、1910年代のフレクスナー報告に基づく医学教育改革、1960年代後半のメディケア・メディケイド実施による財政的医療費補

助の開始に次いで、米国医療は第三の変革期のただなかにあると論ずる人がいる。最近の医療問題の文献には、HMO、PPO、IPA、PPS、DRG、MIP、EPO、AVG、RUG等々といった、いわゆる「三文字医療(three-letter medicine)」が氾濫している。いずれも出来高払制に代わる支払制度の略語で、これらを総括するキ・ワードが“Managed Care”という言葉である。その意味は、従来からの診療内容審査の厳格化に加えて、人頭払式請負制とか、疾病別固定料金制とか、診察料金割引制などを導入することによって、医師の診療行動パターンの変更を強制し、医療費を「制御管理」しようとする考え方を指す。

こうした制度変革は、医師への精神的物質的負担と診療上の制約を増すものであり、医師の悲鳴の叫びにも似た論調が最近しばしば見受けられる。しかし、供給過剰の経済環境もあり、今日、制御管理された医療への流れは滔々たる有様にみえる。ここで問題なのは、変革の結果、国民が受ける医療の質はどうか、健康への影響はどうかという議論が欠落していることだ。医学技術の進歩と出来高払制とが医療費問題を生むのは、程度の差だけで、日本でも共通である。米国での情勢の推移に無関心ではいられないだろう。

●エッセイズキュート

公共事業大國

「アメリカのような巨大な国の建設業者が、こんなちっぽけな国に進出してこなくてもいいでしょう」というと、「あなたは認識不足」という返事がかえってきた。

アメリカのエコノミストAさんの説明によ

ると、「日本の一年間の土木建築工事額は、西欧全体の一年間の土木建築工事額より大きく、アメリカと比べてもほぼ同じだ」という。「それほど大きなマーケットに、世界企業であるアメリカの建築会社が出てこないことの方が

不思議でしょう」とつけ加えた。

何か根拠となるデータがあるのか、ときいた。

「数字で示すのは難しいが、ヨーロッパに滞在していた経験から間違いありません。例えば、パリを見て下さい。古くからの街の姿を保存するために様々の規制があり、東京でみられるような思いきった大工事は出来ませんよ」

何となく、信じられない話なので、すこし調べてみるとことにした。

手始めに、西ドイツ、イギリスなどの公共事業の金額が分からないかと、大蔵省にたずねた。

残念ながら、西欧諸国の予算制度には、日本のような公共事業という項目がないので、比較は出来ないということだった。しかし、代わる方法として、各国の国民総生産(GNP)の総資本形成のなかで公的部門がどのくらい占めているかを見ればおおよその見当はつく、と行って試算してくれた。これによると、西ドイツ、イギリス、フランス三ヶ国の公共事業の合計は日本の半分以下であると、推定出来るということであった。

円高による水ぶくれという面もあるが、ど

をやらAさんの見方は正しいようである。

(O)

ハーバード大学武見講座活動報告

〈武見研究セミナー〉

12月5日 David E. Bell
Clearence Gamble Professor
of Population Science and
International Health

“Capacity Building for Health Research
in Developing Countries”

「途上国における保健研究能力の形成について」

1月10日 Julia Walsh
Assistant Clinical Professor,
Dept. of Medicine, Harbard
Medical School

“Problems of Health Planning and
Research in Cameroon”

「カメルーンにおける保健計画と研究の問題点」

1月18日 Gretchen Berggren
Lecturer on Population Sci-
ences

“Population-based Community Health
Studies”

「住民をベースにした地域保健研究のあり方について」

1月25日 Monica Das Gupta
Visiting Lecturer, Dept. of
Population Sciences

“Determinants of Child Mortality in
PUNJAB, India”

「インド、パンジャブ州の小児死亡率の決定因子について」

1月31日 Christopher Murray
Research Associate, Commission on Health Research for Development

“Strengthening International Mortality Data”

「国際的な死亡率データの充実について」

〈武見フォーラム〉

12月12日 Dr. Adetokunbo Lucas

Program Chair, Strengthening Human Resources in Developing Countries, Carnegie Corporation of New York

“Strategies for Improving Maternal Health in Africa”

「アフリカにおける妊産婦保健の改善のための戦略について」

(武見フェロー上原鳴夫氏)

維持会員だより

ニュースの4巻1号(1989.1.10発行)の小玉先生の文を読ませていただきました。その中で、看護の問題に焦点を当て武見文献(1988.9.24. 第41回生存科学研究会)を通覧されたが、該当する文献が見当らなかったと述べていらっしゃいます。

私は9月24日の研究会においてご指摘の文献を作成し、説明させていただいた当事者であり、そのときの説明内容の不備によって武見先生のお考えが伝わらなかった為のご意見かと思ひ、この欄を借りてお詫びと共に、説明を若干付加させていただきたく存じます。

当日の研究会で発表すべき私の課題は『「生存の理法」の文献学的考察』でした。「生存の理法」という表現は武見先生の理念を最も包括的に示す、先生が創られたものです。しかし、「生存の理法」という理念は何となく分かる気がしても、「理法」がどういう理論で構築されているのかという点が、これまでに明確にされなかつた憾がありました。そこで、武見先生が著述や口述なさったもので文献の形態をとっているものを参照しながら、その理

論の骨格を探る試みが「文献学的考察」になった次第でした。

上記の理由によって、1,000件を超える文献を通覧し、「生存の理法」の理論構成を求める手がかりを提供すると思われる文献約80を選び、その中の該当する文節形式を274の項目にまとめました。全文節の内容の検索を容易にするために用意したのが、同時に配布したキーワードによる索引リストであり、また武見先生の「生存」の理念をマクロ的に表現した図表を別にまとめてお配りしました。

この3種の資料にはご指摘のように、看護に直接関連する記述は見当たりません。しかし小玉先生のご意見に含まれると考えることのできるヒューマニズム、プライマリケア、人間論、文化、文化人類学、意識変革の問題、生命に対する畏敬、家、家族制度、患者と医師との関係、宗教、人間の心の問題などはすべて収録されています。

提示した274の項目は、見易さを意図したために本文中の一部を抽出した形式を取り、その点で前後の文脈から切り離されて定義の

ように固定された印象を与えたと思います。この点については、発表の紙面と時間の制約によったものとご理解いただければ幸いです。

武見先生の文献目録は近いうちに出版の予定になっておりますが、それによると、「看護」、「看護制度」、「看護婦」に関する発表が21件、また「患者」について医師、病院との関係、患者の幸せ、患者の心得などについての発表が13件あり、先生がこういう問題を重視しておられたことが分かります。又、先生が入院を経験された後で著述された「ベッドで綴った病人のための病人学」(昭和56年10月、実業之日本社出版、217P)の中でも人間医学を提唱されながら、看護、看護婦について数箇所触れておられます。

最後にまったくの私見であることをはっきりとお断りした上で、武見先生の展開された世界について述べさせていただきます。

私達にとっての世界は、大きく分けると物理と生命のそれぞれの立場に基く像として捉えられるかも知れませんが、全世界はどちらか一つの立場で立ち現れてもいないし、解釈もできません。理論的に全世界に迫るには、ヘーゲル流に考えると止揚が必要になり、それによって宇宙的生命の本質が明らかにされるのではないのでしょうか。武見先生の「生存の理法」は、こういう意味でのひとつの「観念」と理解すべきものかも知れません。

観念を、内包と外延を持つ「概念」に分解すると、そこに「医学」、「生命科学」、「薬学」、「物理学」、「化学」、「心理学」、「宗教学」、「人類学」、「芸術学」、「経済学」、「法学」、「環境科学」などが具体的に現われてくると思われれます。

「観念」はもともと真理を観察思念するとい

う仏教の言葉であり、それ自体が特定の事象や現実の様態を指すものではありません。武見先生の「生存の理法」を具体的に表現し難いのは、こゝに帰因すると考えることができそうです。

生存科学研究会の皆様方は、上述の「概念」に相当するそれぞれの専門的なお立場から先生の真理追求の道の具現化を図っておられると私には思われます。小玉先生がTakemianと呼ばれている先生方は、武見先生のお考えの祖述を試みられているものでなく、先生が観念として捉えられた世界に迫ることによって、一つの惑星に過ぎない地球上の人類だけではなく、地球を包む宇宙環境の保全と創成の道を求めておられるのだと私は信じます。

このような意味で「生存の理法」は宇宙規模の理法であり、国内はもとより、国際的な意義を有するものとの信念のもとに、研究会の活動が発展することを願ってやみません。

今後、小玉先生、その他の方々からの積極的なご意見をお聞かせ願えることを待ち望んでおります。

(図書館情報大学学長 藤川正信)

維持会員移動・寄付のご紹介

(昭和63年12月1日～平成1年1月31日)

入会

・個人

金上 幸夫 弘前市医師会長

宇佐美健一 (株)ユニバーサルデータ代表取締役

佐藤 安武 三井物産(株)先端技術部次長

寄付

・法人

富士通(株) 800,000円

アルプス電気(株) 500,000円

ニュース・オブ・ニュース

研究所日報

12月20日 ハーバード大学ハイアット教授
(生存研顧問) 来訪

12月22日 第3回システム論的グローバル
医療モデル研究会

1月28日 武見フェロー選考委員会

* . * * *

第6回武見フェロー選考委員会

1月28日午前11時から、研究所会議室において、第6回武見フェローの選考委員会が開催され、審査の結果、帝京大学医学部公衆衛生学教室助手小林廉毅氏が、ハーバード大学武見講座へ日本からのフェローとして推薦されることに決定された。

生存研に環太平洋産業連関分析学会の事務所を設置

ノーベル賞受賞の経済学者、産業連関分析の創始者、そして生存研顧問、W. レオンチェフ教授を中心とした環太平洋産業連関分析

学会 (PAPAIOS) の設立準備会が2月13日(月)開催され、正式に発足した。レオンチェフ教授は「医療資源の開発と配分」に関するフォローアップ委員会を通じて武見太郎先生と学問的に強い共感と信頼関係で結ばれた方である。その教授を中心とし、生存研の筑井甚吉理事も重要なメンバーとなって設立されたこの学会は、資源・環境・医療に関する経済分析の研究にも取り組む生存研と研究協力を行うにふさわしいものであり、生存研はその設立運動に積極的に参加してきたが、その事務所を生存研に設置することが決定された。

「生存科学研究会」「生存の理法に関わる基本哲理」「地域包括医療を含む総合的健康政策」等の自主研究、「ハーバード武見プログラム」をはじめとする国際保健、そして今回の「資源・環境・医療に関する経済分析の研究」と、これで生存科学研究の大枠は一応完備したことになる。

●ニュース速報

昭和63年度第2回理事会新理事長に熊谷洋副理事長が就任

3月2日午前10時30分から開催された第2回理事会において新理事長に熊谷洋副理事長が全員一致で新理事長に選出された。

熊谷先生は武見先生の理想実現の実行を条件として就任を承諾された。

公益信託武見記念生存科学研究基金ニュース

基金日報

11月14日 第3回福祉概念の確認と実践的方法研究分科会

1月14日 第2回地域包括医療研究会実行

委員会

1月14日 第5回メディコ・エコノミックス研究分科会

1月14日 第6回健康の最小単位としての

家庭研究分科会

- 1月25日 第4回武見文献による生存の理
法研究分科会
1月28日 第43回生存科学研究会
1月28日 第4回武見医政の理論と実証研
究分科会
1月29日 第5回生命倫理の理念と科学的
接近研究分科会
1月30日 第4回福祉概念の確認と実践的
研究分科会
2月13日 第7回健康の最小単位としての
家庭研究分科会
2月18日 第6回健康投資と地域医療の展
開研究分科会
2月25日 第2回医薬品産業組織のあり方
研究会

* * * *

第2回地域包括医療研究会実行委員会

1月14日午後3時から、研究所会議室にお
いて、第2回地域包括医療研究会実行委員会
が、実行委員会準備会と合同の形で開催され
た。今回は、千葉県安房医師会病院の高橋地
域医療課長に御参加頂いて、安房医師会の地
域医療の現状について説明を受け、地域包括
医療研究の生存科学的視点や、前回の安房医
師会との打ちあわせから得られた地域包括医
療実施上の問題点等を参考に、今後の研究の
あり方につき参加委員全員で検討を行った。

なお、今回で、地域包括医療研究の準備は
ほぼ整ったと判断し、次回からはこれまでの
研究会を一部再編成してより積極的に研究を
進める予定である。

* * * *

第1回医薬品産業組織のあり方研究会

昭和63年12月22日(木)生存科学研究所にお

いて上記研究会が開催された。

出席者は以下のとおり

- 市橋治雄 (医 学)杏林大学教授
梅園 忠 (医 学)安房医師会副会長
大前和幸 (医 学)慶応義塾大学医学部
衛生学教室講師
粕谷 豊 (薬 学)星薬科大学教授
加藤舜二 (産業界)三井物産(株) 精密化
学品第二部課長
佐藤貴一郎(経済学)帝京技術科学大学情
報学部助教授
辰野高司 (薬 学)東京理科大学教授
田村貞雄 (経済学)財生存科学研究所
常務理事
鶴田忠彦 (経済学)東京都立大学経済学
部教授
中井 汎 (産業界)国際医薬品情報
蓮田 清 (医 学)江戸川区医師会副会長
藤野志朗 (経済学)中央大学経済学部教授
細谷英吉 (薬 学)(株)ツムラ薬理研究所
所長
森重利直 (産業界)電通ヤング&ルビカ
ム・アバス(株)副社長
熊谷 洋 (財)生存科学研究所
副理事長
小平 敦 (財)生存科学研究所
専務理事
中山昌作 (財)生存科学研究所
常務理事

主催者側から下記のような内容で研究会の
目的、研究の視点と準備、研究の目標の提示
があり、全体を通しての説明のあと、とくに
粕谷教授の「日本の医薬品開発」の全部を読
みあげ、主催者側の基本的態度を明確にした。

(1)研究会の目的

国際化・情報化の波をふまえて、高齢化の波に耐えるような医薬品産業組織のあり方の包括的な研究。

(2)研究の視点と準備

- 1) 武見太郎指導『医療における医薬品の諸問題と将来の課題』を出発点とする。
- 2) 粕谷豊「日本の医薬品開発」を1)の現代的出発点とする
- 3) 医薬品およびその関連制度の現状分析：国際比較
- 4) 日本の医薬品および製薬産業の歴史と現状分析
- 5) 医薬分業の歴史と現状分析
- 6) 薬価基準の現状分析と医薬品評価の国際比較
- 7) 地域包括医療からみた医薬品の開発・生産・流通の現状分析

(3)研究の目標

- 1) 新しい評価方法の検討：医学・薬学評価と経済評価
- 2) 東西医薬品を含む開発・生産モデルの研究
- 3) 医薬品流通の地域モデルの研究
- 4) 政策的インプリケーションの研究
- 5) 国際的視点における医薬品の開発・生産・流通の研究

これを受けて、各研究員から発表された意見・コメントを要約すれば、次のようである。まず始めに(2)研究の視点と準備についてみる。

- 1) 粕谷教授の「日本の医薬品開発」にあったように、まず医薬品の定義を明確にした上で、医薬品産業のあり方を検討すべきである。
- 2) 医薬品の有効性と裏腹の関係にある

毒性ということに着目すれば、医薬品には強い倫理性が属性としてついている。これと産業活動の調和が重要である。

- 3) 医学、薬学側からみると、現行制度のもとでは、医薬品開発の有効性より、経済性を第一目的として行っているという感が強い。医薬品の生産・流通も、その流れの中にあると考える。医薬品の開発・生産・流通と経済性との関わり合いを明確にしていきたい。
 - 4) 医薬品という財は、財そのものの特性というよりは、経済制度を含む制度によって変化するという特徴を持っているのではないか。たとえば、現代医学の同じ適用のもとでの日本とイギリスでは、医療行為における医薬品の使用率がまるで違っている。
 - 5) 日本では、医薬品産業は制度によってその動向が決定されるという特性を持っており、他の産業と同じ意味において、産業と呼べるかは疑問である。
 - 6) 医薬品およびその関連制度の現状分析を、国際比較のもとで行ない、この研究会での共通の検討の土俵づくりを行なったほうがよいのではないか。
- 次に、研究の目標についての各研究員の意見、コメントについて示す。
- 1) 研究目標の2)東西を含む医薬品の開発・生産モデルの、東が漢方薬を示すものとするれば、科学的手法での検討において難点があるし、他の医薬品と開発・生産のルールが現行では異なるので、同列に論じるのは難しい。
 - 2) 新しい評価方法の検討の項目についていえば、医学・薬学・経済と個別的評

価は可能であるが、客観的手法のもとで
のそれらの総合的評価は、極めて困難な
ものとする。

* * * *

新規加入生存科学研究会員
金上幸夫 宇佐美健一 佐藤安武

告知板

第3回生存科学研究会総会

(第44回生存科学研究会)

テーマ：「生存の質」シリーズにおける総
括的研究

講 師：ハワイ大学名誉教授 渡辺慧先生
ソニー株式会社名誉会長 井深大先生

日 時：平成元年3月18日(土)

午後2時～5時

場 所：大手町 経団連会館

なお総会ですので、例会の研究会会員でな
くても、生存科学研究所維持会員は、生存
科学研究所へお申し込み頂ければ御出席でき
ます。

(生存科学研究所TEL03-563-3518)

また、講演会終了後生存科学研究所におい
て懇親会を開催します。奮って御参加くだ
さい。(参加費 無料)

* * * *

生存科学研究会特別研究会(第45回例会)

5月の第45回生存科学研究会例会は、生存

科学研究所顧問の経済学者、W.レオンチェ
フ教授の特別講演会とする予定。

レオンチェフ教授は、環太平洋産業連関分
析学会(PAPAIOS)の発会式に出席のため
5月に来日する。この機会に第45回例会を、特
別講演会という形で、総会並の規模のもの
とする予定である。

日 時：5月13日(土)午後2時

場 所：未定

例会は第3土曜日が通例ですが、今回は
レオンチェフ教授の御都合で第2土曜日とし
ますので、ご留意ください。

* * * *

生存科学研究会分科会予報

3月17日(金) 生命倫理の理念と科学的接近
PM4:30

3月22日(水) 武見文献による生存の理法
PM3:00

3月27日(月) 健康の最小単位としての家庭
研究分科会
PM6:00

編 集 後 記

昭和から平成への元号の変化が、愈々高齢
化社会への胸突八丁を迎える前触れのような、
いささか重々しい響きに聞こえるのは、日頃
研究所が取り組んでいる研究対象のせいでは
ょうか。

武見先生が半世紀先を読んで考えておられ
たように、私達がこれから半世紀先を読むに

はどうすれば良いのでしょうか。そしてその半
世紀先に備えるにはどうすれば良いのでしょ
う。各企業が大変な努力をしているからでし
ょうが、それにしてもあまりにも一方的な日
本経済の強さに不安を感じ、なにかこれまで
以上に研究を急がなければならないような気
持になる今日この頃です。(N)